

養護教諭の心理教育的援助サービスの実践に関する探索的研究 —学校心理学の枠組みから—

宮本友弘¹⁾

An Exploratory Study on Practices of Psychological and Educational Services of Nurse Teachers²⁾

Tomohiro MIYAMOTO

Abstract

The purpose of this study was to investigate practices of school counseling services among nurse teachers and those influences on their traditional roles and opinions on some selected matters in their work. Applying a conceptual framework of school psychology, school counseling services were comprehensibly described as three types of psychological and educational services consisting of (1) 'assessment', (2) 'counseling' to students with psychological problems, and (3) 'consultation' to their parents and teachers. 76 nurse teachers responded to a questionnaire on practices of these three types of services, practices of doctor-roles and teacher-roles, opinions on counseling activities, job-satisfaction, and occupational difficulties. As a result of cluster analysis on practices of three services, participants were classified into three groups which practiced with high frequency in (A) all three types of services, (B) two types of services of assessment and consultation, and (C) only counseling respectively. There were significant differences in practices of two traditional roles among three groups. Group (A) and (C) practiced doctor-roles with higher frequency than group (B). On the other hand group (A) practiced teacher-roles with higher frequency than other two groups. Remarkable differences were not found in opinions on counseling activities, job-satisfaction, and occupational difficulties among three groups. Participants recognized counseling as an important part of their functions, but had low confidence in their counseling abilities. They were also quite satisfied with their job and had common troubles in their work. These results suggested that nurse teachers practiced psychological and educational services in different patterns and those differences might have a distinctive influence on their other activities, especially in three types of services, counseling might tend to be associated with doctor-roles, but competed with teacher-roles.

Key words : Nurse Teacher, Psychological and Educational Services, School Counseling,
School Psychology

1) 生涯スポーツ学科

2) 「学校保健用語集」(日本学校保健学会, 2004)によれば, 養護教諭の英訳はschool health nurse, school nurse, nurse teacher, Yogo teacherのいずれかであるが, 本稿ではnurse teacherを使用する。

問題

近年、いじめや不登校など、子どもの心の問題の深刻化に対して、学校カウンセリングの充実が求められている。その担い手は教師とスクールカウンセラーであるが、スクールカウンセラーの配置校（公立）の割合は平成14年度で17.3%（文部科学省，2004）にすぎず、大部分は教師によって行われている現状がある。

こうした状況の中、教育相談係とともに、スクールカウンセラーに近い援助活動を期待されているのが、養護教諭である。なぜなら、保健室に来室する児童生徒の中には、身体症状を訴えながら心の問題を併せもっている場合が多く、養護教諭がいち早くそれに気づき、援助できる立場にあるからである（国立教育政策研究所生徒指導研究センター，2004）。また、保健室が不登校児童生徒の「居場所」としての役割を担いつつあることも大きな理由となっている。学校に登校しても授業には出席せず保健室で時を過ごす「保健室登校」がみられた学校（公立）の割合は、平成2年度は小学校7.1%、中学校23.2%であったが、平成13年度では小学校12.3%、中学校45.5%に増加し（文部科学省，2003）、不登校児童生徒の相当数が養護教諭の継続的な援助活動によって支えられている。

しかし、学校カウンセリングにおける養護教諭の役割については、“そのことを過度に意識し、従来の保健室のあり方、言い換えれば、養護教諭の仕事に対する姿勢・仕事への取り組み方を変えることには問題がある”（森，2002，p.53）という指摘もなされている。そこで、本研究では、養護教諭が学校カウンセリングにどのように取り組み、また、そのことが従来の役割や職務意識にどのような影響を与えているのかについて検討することを目的とする。

この点に関して、伊藤（1997）は養護教諭の仕事、けが等の応急処置や薬の処方等の

「医者的役割」、保健指導や担任・保護者への連絡等の「教師的役割」、心の健康相談に応じる「カウンセラー的役割」の3つに整理し、養護教諭224名を対象に調査を実施した。対象者を全業務に占める各役割の量的・時間的な割合から、医者タイプ、教師タイプ、カウンセラータイプの3タイプに分類したところ、医者タイプは相談活動に不安を抱えつつも医者的役割にやりがいを感じ、それとは逆に、カウンセラータイプは医者的対応に不満はあるが、相談活動に満足を感じ、これら2タイプは両立しがたい関係であることが示唆された。また、教師タイプは教師的役割には満足を感じているが、その一方で家庭との関わりに悩みを持ち、養護教諭という仕事に対するやりがい感も低かった。これらの結果は、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方が、他の仕事に対する取り組み方や職務意識に影響することを示している。

ただし、伊藤（1997）は、「カウンセラー的役割」を「相談活動」に限定し、学校カウンセリングをやや狭くとらえている。実際の学校カウンセリングは、相談活動のような子どもに対する直接的な援助だけでなく、保護者への助言を通した子どもに対する間接的な援助など、幅広い援助活動から構成されている（國分，1997）。

日本では、今のところ、学校カウンセリングについての厳密な定義はないが、多様な援助活動を包括する点で、石隈（1999）による学校心理学の枠組みがもっとも妥当と考えられる。そこでは、学校カウンセリングを“学校教育において一人ひとりの児童生徒が学習面、心理・社会面、進路面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、成長することを促進する心理教育的援助サービス”（石隈，1999，p.66）と定義し、心理教育的援助サービス（以下、援助サービス）の内容として、アセスメント（子どもの心身の発達と環境について情報収集・判断すること）、カウンセリング（子

どもへの直接的な援助的関わり)、コンサルテーション(他の教師や保護者の相談に応じること)の3つの活動をあげている。また、職業的な関係や活動に限定されない援助行動である「ヘルピング」の考え方から、援助サービスの担い手を4種類のヘルパー(援助者)に分類し、スクールカウンセラーを仕事の中核として専門的に援助サービスを行う「専門的ヘルパー」、教師を複合的なさまざまな仕事の一側面として援助サービスを行う「複合的ヘルパー」に位置づけている²。

学校カウンセリングにおける教師とスクールカウンセラーの連携が重視される中(文部科学省, 2001), 両者の役割分担と協同の方向性を3つの援助サービスという共通の活動によって具体的に検討できること、また、両者の住み分けを複合的ヘルパーと専門的ヘルパーの違いとして記述できることなどが、学校心理学の枠組みの長所にもなっている。

先述のように、伊藤(1997)が分類した養護教諭の「カウンセラー的役割」は「相談活動」に限定されており、学校カウンセリングにおける3つの援助サービスのうち、カウンセリングだけを焦点化したものである。しかしながら、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方の実態に迫るためには、3つの援助サービスの観点からあらためて検討する必要がある。実際、石隈・宮本・小野(2000)の養護教諭110名を対象にした調査では、6割以上が3つの援助サービスをすべて実践していることが確認されている。

以上を踏まえて、本研究では、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方を3つの援助サービスの実践度から記述し、複合的ヘルパーとしての養護教諭の類型化を試みる。その類型間において、伊藤(1997)が養護教諭の従来の役割と位置づけた「医者的役割」と「教師的役割」の実践度を比較することによって、学校カウンセリングへの取り組み方が従来の役割にどのような影響を与えているのかを探索する。同様に、学校カウンセリ

ングへの取り組み方が職務意識へ与える影響を検討するために、従来から強調されてきた援助サービスである「カウンセリング」に対しての自己評価や困難感、ならびに、養護教諭としてのやりがい感や悩みという観点について、複合的ヘルパーとしての類型間で比較検討を行う。

方法

調査対象者 国立A大学の免許法認定講座参加者76名。養護教諭としての経験年数の平均は13.0年(標準偏差5.9)であった。また、勤務先は小学校30名、中学校14名、高等学校14名、その他(養護学校等)18名であった。なお、スクールカウンセラー配置校の者は11名であった。

調査時期 2000年7月。

質問紙 (a) 援助サービスの実践度: アセスメント(児童生徒の心身の発達と環境について、自分で情報を収集し、判断すること)、カウンセリング(児童生徒の心身の健康相談に応じること)、コンサルテーション(問題を持つ児童生徒に関して他の教師や保護者の相談に応じること)をたずねる3項目。「日常的に行っている」(4点)、「時々行っている」(3点)、「あまり行っていない」(2点)、「全く行っていない」(1点)の4段階評定。(b) 従来の役割の実践度: 医者的役割(けが等の応急処置や薬の処方等)、教師的役割(保健指導や担任・保護者への連絡等)の実践度をたずねる2項目。評定の方法は上記(a)と同じ。(c) カウンセリングについての自己評価: カウンセリングについてのニーズ(自分の仕事にカウンセリングの知識・技術は必要である)、研修意欲(カウンセリングの知識・技術を高めたい)、自信(カウンセリングの知識・技術に自信がある)についてたずねる3項目。「非常にそう思う」(4点)、「まあそう思う」(3点)、「あまりそう思わない」(2点)、「全くそう思わない」(1点)の4段階評定。(d) カウンセリングを行う上

での困難感：伊藤（1997）による相談活動困難感尺度16項目を用いた（表5参照）。「非常にそう思う」（4点）、「まあそう思う」（3点）、「あまりそう思わない」（2点）、「全くそう思わない」（1点）の4段階評定。（e）やりがい感：養護教諭という仕事に対するやりがい感について、「やりがいがある」、「どちらともいえない」、「できればやめたい」で回答する。（f）仕事上の悩みについての自由記述。

手続き 調査は講座終了後、担当教員が質問紙を配布し、補足説明を与え、集団形式で実施した。

結果

1 学校カウンセリングへの取り組み

（1）援助サービスの実践度

対象者全体での3つの援助サービスの実践度を見ると（表1参照）、すべての援助サービスの平均値は3点以上であり、養護教諭がその担い手になっている状況が確認された。また、援助サービスの中では、カウンセリングの実践度がもっとも高く、次いでコンサルテーション、アセスメントの順であった。

（2）複合的ヘルパーとしての類型

複合的ヘルパーとしての類型化を図るために、3つの援助サービスの実践度得点を用いてクラスター分析（Ward法）を行った。その結果、図1に示したデンドログラムを得た。これを見ると、大きく3つのクラスターに分かれることがわかる。第1クラスター30名、第2クラスター25名、第3クラスター21名であった。

これら3クラスターの特徴を明確にするために、クラスター別に各援助サービスの実践度得点を集計した（表2）。クラスターを要因にして分散分析を行った結果、すべての援助サービスにおいてクラスター要因の主効果が有意であった〔アセスメントで $F(2,73)=29.09, p<.01$ 、カウンセリングで $F(2,73)=41.37, p<.01$ 、コンサルテーションで $F(2,73)=41.50, p<.01$ 〕。多重比較（LSD法、以下同）

表1 援助サービスの実践度（N=76）

	平均値	標準偏差
アセスメント	3.04	.68
カウンセリング	3.39	.65
コンサルテーション	3.20	.65

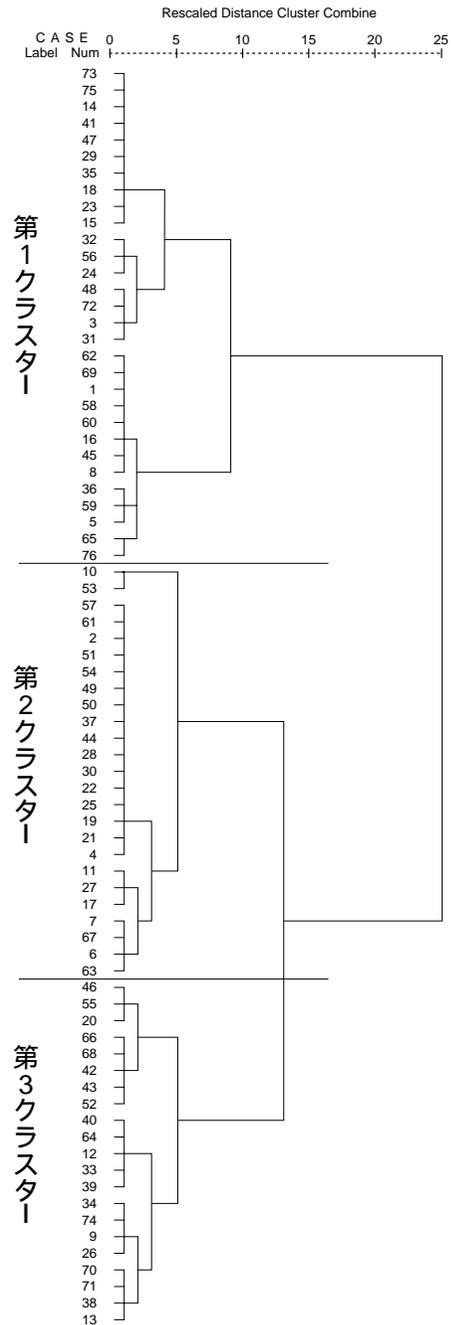


図1 クラスター分析の結果

表2 クラスター別の援助サービスの実践度

		第1クラスター (N=30)	第2クラスター (N=25)	第3クラスター (N=21)
アセスメント	平均値	3.50	3.04	2.38
	標準偏差	.63	.35	.50
カウンセリング	平均値	3.77	2.72	3.67
	標準偏差	.43	.46	.48
コンサルテーション	平均値	3.77	2.96	2.67
	標準偏差	.43	.46	.48

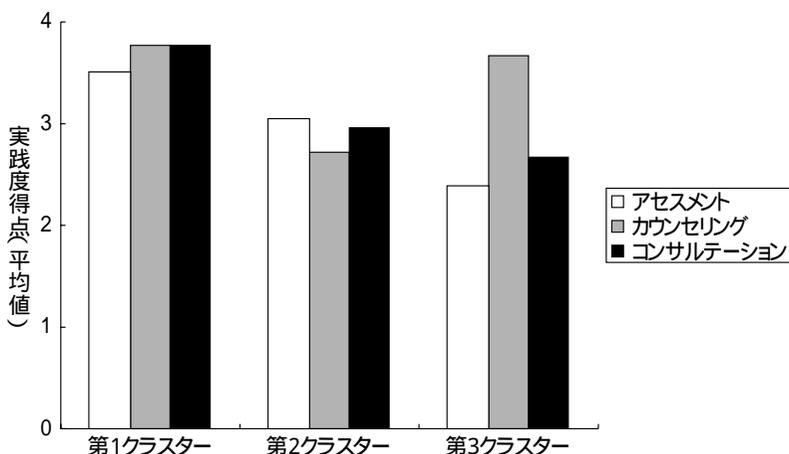


図2 各クラスターにおける援助サービスのプロフィール

によれば、アセスメントの実践度は第3クラスター<第2クラスター<第1クラスター (MSe=0.27, p<.05), カウンセリングの実践度は第2クラスター<第3クラスター=第1クラスター (MSe=0.21, p<.05), コンサルテーションの実践度は第3クラスター<第2クラスター<第1クラスター (MSe=0.21, p<.05)であった(図2参照)。すなわち、第1クラスターは3つの援助サービスの実践度がもっとも高い。また、第3クラスターはカウンセリングについては第1クラスターと同等であるが、他の2つの援助サービスがもっとも低い。第2クラスターは第3クラスターと比べ、アセスメントとコンサルテーションは高いが、カウンセリングは低い。これらをまとめると、第1クラスターはすべての援助サービスをバランスよく行う「総合実践型」、第2クラスターは児童生徒の情報収集を行い、教師・保護者との連携に重点を置く「連

携重点型」、第3クラスターは児童生徒の相談に重点を置く「相談重点型」と解釈することができる。以下、これらを複合的ヘルパーとしての養護教諭の3類型と位置づけ分析を進める。

なお、養護教諭としての経験年数には3類型の間に有意差は認められなかった。また、勤務先、スクールカウンセラー配置の有無にも有意な人数の偏りはみられなかった。

2 従来の役割に対する影響

表3は各類型における医者的役割と教師的役割の実践度得点を示したものである。類型を要因にして分散分析を行った結果、両役割において類型要因の主効果は有意であった〔医者的役割でF(2,73)=4.44, p<.05, 教師的役割でF(2,73)=8.24, p<.01〕。多重比較によれば、医者的役割の実践度は連携重点型<相談重点型=総合実践型 (MSe=0.26, p<.05),

表3 複合的ヘルパーの各類型における医者の・教師的役割の実践度

		総合実践型 (N=30)	連携重点型 (N=25)	相談重点型 (N=21)
医者の役割	平均値	3.80	3.40	3.71
	標準偏差	.41	.65	.46
教師的役割	平均値	3.70	3.20	3.05
	標準偏差	.47	.65	.74

教師的役割の実践度は連携重点型 = 相談重点型 < 総合実践型 ($MSe=0.37, p<.05$) であった。すなわち、総合実践型は医者の役割、教師的役割ともに実践度が高い。連携重点型は両役割ともに実践度が低い。相談重点型は医者の役割の実践では総合実践型と同等で、また教師的役割では連携重点型と同等である。

3 職務意識への影響

(1) カウンセリングに対する自己評価

表4は各類型におけるカウンセリングに対するニーズ、研修意欲、自信についての自己評価得点を示したものである。類型を要因にして分散分析を行った結果、自信においてのみ類型要因の主効果が有意であった [$F(2,73)=6.05, p<.05$]。多重比較によれば、総合実践型が他の類型よりも有意に高い ($MSe=0.30, p<.05$)。すなわち、カウンセリングに対するニーズや研修意欲では類型による差はないが、自信においては総合実践型が他の類型よりも高い。しかしながら、自信の得点自体をみると、総合実践型でも平均値が2点程度であり、どちらかといえばネガティブに評価している。したがって、複合的ヘルパーとしての実践にかかわらず、総じて、カ

ウンセリングに対するニーズや研修意欲は高いものの、自信は低いと解釈する方が妥当と考えられる。

(2) カウンセリングを行う上での困難感

表5は各類型におけるカウンセリングを行う上での困難感得点を示したものである。類型を要因にして分散分析を行った結果、「7. 学外の研修に参加したいが現在の勤務形態では無理がある」においてのみ類型要因の主効果が有意であった [$F(2,73)=3.27, p<.05$]。多重比較によれば、総合実践型が相談重点型よりも有意に高い ($MSe=0.54, p<.05$)。しかしながら、得点自体をみると総合実践型でも平均値が3点未満であり、それほど困難感を抱いていないようである。全体的な傾向としては、「9. 養護教諭として家庭の問題にどこまで踏み込んでいいかわからない」、「3. 相談室や、箱庭などの設備が整っていない」、「2. 相談活動を行うための落ち着いた場所が確保できない」、「4. 保健室業務をこなしながら、問題を持つ生徒一人に気持ちを集中させることが難しい」において比較的高い困難感が示された。

(3) やりがい感

図3は各類型における「養護教諭という仕

表4 複合的ヘルパーの各類型におけるカウンセリングに対する自己評価

		総合実践型 (N=30)	連携重点型 (N=25)	相談重点型 (N=21)
ニーズ	平均値	3.70	3.68	3.62
	標準偏差	.54	.48	.50
研修意欲	平均値	3.73	3.60	3.48
	標準偏差	.45	.71	.51
自信	平均値	2.03	1.56	1.62
	標準偏差	.49	.58	.59

表5 複合的ヘルパーの各類型におけるカウンセリングを行う上での困難感

項目	総合実践型 (N=30)		連携重点型 (N=25)		相談重点型 (N=21)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1. 仕事が多忙なために、じっくり相談活動する暇がない	2.73	1.01	2.83	.70	2.76	.83
2. 相談活動を行うための落ち着いた場所が確保できない	2.97	1.16	3.20	.91	3.00	.84
3. 相談室や、箱庭などの設備が整っていない	3.23	.90	3.20	.87	3.33	.66
4. 保健室業務をこなしながら、問題を持つ生徒一人に気持ちを集中させることが難しい	2.90	.92	3.12	.73	3.00	.84
5. 一教職員として、カウンセリングの基本とされる「個人の秘密厳守」が十分に守れない(校則違反、違反行為など)	2.50	.68	2.52	.65	2.67	.73
6. 他の教師からの(教育相談についての)理解が得られない	2.00	.64	2.04	.54	1.86	.57
7. 学外の研修に参加したいが現在の勤務形態では無理がある	2.50	.82	2.12	.67	2.00	.71
8. 学期・学年という期限があるため心の成長をじっくり待てない	2.30	.79	2.36	.76	2.29	.72
9. 養護教諭として家庭の問題にどこまで踏み込んでいいかわからない	3.27	.69	3.32	.63	3.52	.68
10. 自分にカウンセラーとしての素養があるかどうか不安	2.79	.73	3.04	.84	2.81	.68
11. カウンセリング技術を身につける機会がない	2.50	.78	2.56	.87	2.38	.86
12. 他の教師との間で、生徒の心について共通理解をすることが難しい	2.30	.88	2.36	.70	2.33	.73
13. 学校サイドの人間としてカウンセラーに必要な無条件の受容が難しい	2.77	.63	2.84	.80	2.67	.91
14. カウンセラー的役割と学校の教諭としての役割が混乱する	2.60	.56	2.76	.83	2.62	.80
15. 担任教師などの理解が得られず、連携が難しい	2.00	.64	2.16	.47	2.19	.75
16. 保護者からの情報が必要な場合でも、直接面接や連絡ができない	2.23	.82	2.52	.71	2.33	.86

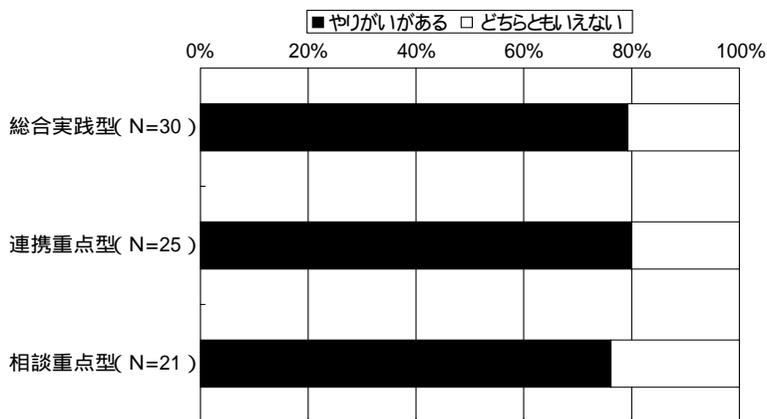


図3 複合的ヘルパーの各類型における「やりがい感」

事に対するやりがい」についての回答結果（％）を示したものである。いずれの類型においても「やりがいがある」と回答した者が約8割を占めており、また、「できればやめたい」と回答した者は皆無である。なお、3類型間で有意な人数の偏りはみられなかった。したがって、複合的ヘルパーとしての実践にかかわらず、ほとんどの者が養護教諭という仕事にやりがいを感じている。

(4) 仕事上の悩み

仕事上の悩みについての自由記述には41名が回答した。記述内容を分類し、まとめたものが表6である。全体的に「他の教師との連

携」、「環境」、「多忙感」の件数が多い。また、類型による件数比には一定の傾向は認められない。サンプル数が少ないため、これ以上の統計的な分析は差し控えたいが、具体的な記述例をみる限り、先述した「カウンセリングを行う上での困難感」の結果とも対応していることがわかる。

考 察

本研究では、学校心理学の枠組みから、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方と従来の役割や職務意識への影響について探索した。

表6 仕事上の悩み

分類	件数		主な記述例
他の教師との連携	全体	13	・不登校児童への対応が何処でどのように行われているのかわからない。突然、都合のよいところだけを振られる。 ・学級担任の考え方がそれぞれ違うので、子供についての共通理解を得るのに悩んでしまうことがある。 ・高校ということでは単位取得と保健室登校による欠課との板挟みにいつも悩む。
	総合実践型	7	
	連携重点型	3	
	相談重点型	3	
環境	全体	9	・現在の配置基準では勤務校により差が大きすぎる。小さい学校に配置より(13人とか)、中規模以上に複数配置してほしい。 ・相談場所としての保健室としてプライバシーが守れない。環境(別室)が整っていない。
	総合実践型	4	
	連携重点型	2	
	相談重点型	3	
多忙感	全体	7	・かなりの保健室利用者がいる学校で勤務していると、何か相談をきいてほしくて来室している生徒に気持ちを集中させることができないのでつらい。 ・養護教諭に対して、周りの要求がとても大きく感じる。児童数も多く、多岐にわたる仕事に対して一人でこなしていくのがとても難しい。
	総合実践型	3	
	連携重点型	2	
	相談重点型	2	
保護者との連携	全体	4	・親への対応に気を遣うことが多すぎる。家庭に問題を抱える子への対応が大変である。 ・父親からいつも暴力を受ける中2女子。どこまで家庭にふみこんで良いか困っています。
	総合実践型	2	
	連携重点型	1	
	相談重点型	1	
カウンセリングの難しさ	全体	4	・集団教育の中で個人の秘密を守りながら悩みを持った生徒に十分に対処していく難しさ。 ・子供の声を聞いているつもりだが、本当にきちんと傾聴するということの難しさを痛感している。
	総合実践型	2	
	連携重点型	1	
	相談重点型	1	
養護教諭としてのアイデンティティ	全体	2	・極小規模校にいますと、養護教諭の専門性を十分に生かすことが困難である。
	総合実践型	2	
	連携重点型	2	
	相談重点型	2	
その他	全体	2	・ずっと普通高校専門の勤務から、肢体不自由の養護学校に来て3年目。医薬品や疾病、救急処置、障害を持つことの悩み等、勉強する面がかなり多い。
	総合実践型	1	
	連携重点型	1	
	相談重点型	1	

まず、学校カウンセリングへの取り組みについては、養護教諭はアセスメント、カウンセリング、コンサルテーションの3つの援助サービスを比較的好く実践しており、石隈他(2000)によって示された結果と同様であった。すなわち、学校カウンセリングへの取り組みを3つの援助サービスで記述することの妥当性が確認された。

3つの援助サービスの実践度から養護教諭を分類すると、すべての援助サービスの実践度が高い総合実践型、アセスメントとコンサルテーションの実践度の高い連携重点型、カウンセリングの実践度の高い相談重点型の3つの類型が見出され、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方には異なるパターンがあることが示された。

養護教諭の従来からの役割である医者の役割、教師的役割の実践度について、3類型間で比較すると違いがみられた。このことは、学校カウンセリングへの取り組み方が、従来の役割に影響を与えることを示している。類型別の特徴をみると、総合実践型の養護教諭は医者の役割、教師的役割の実践度も高く、求められるすべての役割をバランスよく行っている。伊藤(1997)は医者の役割とカウンセラー的役割は両立しがたい関係にあると考察したが、この結果は必ずしもそうではないことを示す。むしろ、身体症状の訴えが心の問題に起因するケースが増加する中、保健室という場においては、両者は連続性をもった活動と考えられる。このことは、相談重点型において医者の役割の実践度が高いことから推察できる。しかし、相談重点型では教師的役割の実践度は低い。教師的役割がいわば保健室外の仕事とすれば、相談重点型は保健室内の仕事を重視していると考えられる。こうした保健室内外の仕事の競合は、保健授業の担当者として養護教諭の教師的役割の新たな側面が強調される中、今後、精鋭化する可能性があると考えられる。一方、連携重点型は医者の役割、教師的役割ともに実践度が低

い。病気や怪我の措置、カウンセリングや保健授業を含めた児童生徒との直接的な関わりよりも、児童生徒の状況把握や保護者や他の教師との調整を中心にした児童生徒との間接的な関わりを重視しているものと考えられる。

職務意識への影響をみると、まず、カウンセリングに対するニーズや研修意欲では3類型間に差はなく、いずれにおいても高い。カウンセリングに関する知識・技術は、その実践度にかかわらず、養護教諭に必要な能力として認識されているようである。この結果は、伊藤(2000)が養護教諭130名を対象に行った調査において、87.0%が「相談活動は養護教諭の仕事と思う」と回答した結果とも符合する。しかし、カウンセリングに対する自信はいずれの類型とも低い。養護教諭は不安を抱えながらカウンセリングに取り組んでいる状況がうかがえる。また、カウンセリングを行う際の困難感も3類型間に顕著な差は認められず、ほぼ共通していた。とくに保護者との連携、環境、時間の問題に困難感を抱いていた。この結果は仕事上の悩みの自由記述とも対応していた。石隈(1999)は複合的ヘルパーの問題点として専門的能力と時間の限界をあげているが、そのことを裏付ける結果となっている。なお、養護教諭の仕事に対するやりがい感は、類型にかかわらず、大半のものが「やりがいがある」と回答した。以上のように、本研究において養護教諭の職務意識の観点として取り上げた内容に対しては、学校カウンセリングへの取り組み方の違いはほとんど影響しないことが示された。

本研究ではサンプル数も少ないこともあり、学校種、経験年数、スクールカウンセラーの有無などの要因については、十分には分析できなかった。今後の検討課題であるが、これらに加えて、養護教諭になるまでの経歴についても吟味する必要がある。山本(2004)は、養護教諭の養成課程における教育や研究経験が、実践に対する自己評価能力に影響す

ることを実証している。

本研究の結果から、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方は、森(2002)が指摘したように、養護教諭の仕事に対する姿勢・仕事への取り組み方を変える可能性があることが示唆される。しかし、養護教諭の学校カウンセリングへの取り組み方には多様性があり、援助サービスと他の活動のすべてをよく実践している養護教諭もいる。

石隈(1999)は、複合的ヘルパーが援助サービスと他の活動をバランスよく行うには高度の能力が必要となるが、そのスキルの体系とそれに基づく教育や研修がまだ開発されていないことを指摘している。したがって、今後の課題としては、複合的ヘルパーがすべての活動をバランスよく行うスキルの体系を構築することである。その予備的段階として、本研究で見出された総合実践型の複合的ヘルパーの実態をより詳細に検討していくことが有効であると考えられる。ただし、本研究の各類型の特徴はあくまで仮説の段階である。その妥当性の検証にはさらなるデータの蓄積が必要である。

注

- 1 文部科学省の調査研究協力者会議報告は同省のWebサイトから入手した。引用文献には2005年1月現在のURLを記した。
- 2 他の2種類のヘルパーは、「役割的ヘルパー」(保護者など役割のひとつあるいは一側面として援助サービスを行う)と「ボランティアヘルパー」(友人、地域の住民、スポーツクラブのコーチなど職業上や家族としての役割とは直接的には関係なく、自発的に子どもに援助的に関わる)である。

引用文献

石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクール

カウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房。

石隈利紀・宮本友弘・小野瑠美子 2000 養護教諭における心理的援助サービスの実践とスクールカウンセラーに対するニーズ 学校心理学の枠組みから 教育相談研究(筑波大学教育研究科カウンセリングコース), 38, 49-60.

伊藤美奈子 1997 相談活動を期待される養護教諭の役割認知とその悩みに関する一研究 カウンセリング研究, 30(3), 266-273.

伊藤美奈子 2000 スクールカウンセラーに対する派遣校養護教諭の意識と評価 カウンセリング研究, 33(1), 30-39.

國分康孝(監) 1997 スクールカウンセリング事典 東京書籍.

国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2004 生徒指導資料第2集 不登校への対応と学校の取組について 小学校・中学校編 ぎょうせい.

文部科学省 2001 心と行動のネットワーク 心のサインを見逃すな、「情報連携」から「行動連携」へ (少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議報告). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/04/010410a.htm

文部科学省 2003 今後の不登校への対応の在り方について(不登校問題に関する調査研究協力者会議報告). http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2003/03041134.htm

文部科学省 2004 データからみる日本の教育 2004 国立印刷局.

森昭三 2002 変革期の養護教諭 企画力・調整力・実行力をつちかうために 大修館書店.

山本浩子 2004 養護教諭の実践に対する自己評価能力に影響を与える要因 学校保健研究, 46(3), 291-302.